

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第65期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 真介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
売上高 (千円)	64,855,594	68,744,874	70,438,641	65,851,397	65,030,337
経常利益 (千円)	1,602,380	1,289,670	1,214,640	1,284,678	1,679,691
当期純利益 (千円)	3,467,014	865,063	902,317	765,802	1,025,731
純資産額 (千円)	23,202,863	24,239,656	23,576,064	21,232,272	22,070,160
総資産額 (千円)	63,420,775	69,374,161	62,984,394	62,760,556	55,989,635
1株当たり純資産額 (円)	321.41	317.01	307.15	296.55	308.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.42	12.08	12.61	10.78	14.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	32.7	34.9	33.1	38.6
自己資本利益率 (%)	16.2	3.8	4.0	3.6	4.8
株価収益率 (倍)	8.9	22.8	17.7	21.2	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,059,941	7,830,693	5,957,377	3,658,873	594,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,156,225	19,163	148,777	1,638,477	238,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,412,116	5,149,620	3,674,901	3,108,168	375,229
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,754,595	3,058,665	5,381,022	6,250,528	5,760,516
従業員数 (名)	926	922	923	785	724
(外、平均臨時雇用者数)	(60)	(62)	(57)	(20)	(11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 平成22年3月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
売上高 (千円)	59,806,693	63,740,633	65,543,351	63,565,955	63,101,620
経常利益 (千円)	977,898	1,060,417	1,118,993	1,645,873	1,231,470
当期純利益 (千円)	3,591,458	909,817	649,307	842,060	550,954
資本金 (千円)	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492
発行済株式総数 (千株)	78,369	78,369	78,369	78,369	78,369
純資産額 (千円)	23,516,519	23,025,756	22,116,434	21,245,538	21,379,930
総資産額 (千円)	54,090,330	60,147,294	53,638,764	58,693,715	51,611,386
1株当たり純資産額 (円)	324.67	320.38	307.93	301.71	303.72
1株当たり配当額 (円)	9.00	6.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.04	12.66	9.04	11.80	7.83
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	38.3	41.2	36.2	41.4
自己資本利益率 (%)	16.5	3.9	2.9	3.9	2.6
株価収益率 (倍)	8.6	21.7	24.7	19.4	27.0
配当性向 (%)	19.1	47.4	88.5	67.8	102.2
従業員数 (名)	549	551	558	562	549

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
- 4 平成22年3月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 昭和21年9月 東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
- 昭和24年10月 建設業法により建設（現・国土交通）大臣（イ）第1285号の登録を完了
- 昭和34年3月 本社を長野市県町524番地に移転
- 昭和39年3月 大阪支店を開設
- 昭和39年4月 松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
- 昭和46年5月 宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
- 昭和46年6月 長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立（現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
- 昭和48年9月 東京証券取引市場第二部に上場
- 昭和48年11月 建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特-48）第2274号を受ける
- 昭和48年12月 長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和51年2月 ニューヨーク事務所を開設
- 昭和52年5月 千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
- 昭和54年1月 横浜営業所を開設
- 昭和56年6月 東京証券取引市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年6月 宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
- 平成元年11月 ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成7年1月 ベトナム事務所を開設
- 平成11年11月 全店でISO9001認証取得完了
- 平成13年3月 全店でISO14001認証取得完了

（注）平成22年4月1日より、事業部制を導入し、「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」の3事業部を設置するとともに、「安全管理本部」、「品質環境管理本部」及び「管理本部」を設置する組織改編を行っています。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社及び関連会社3社で構成され、子会社を含む関連会社からの発注による建設及び不動産開発事業等その周辺事業等を分担して営んでいます。

その子会社・関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりです。

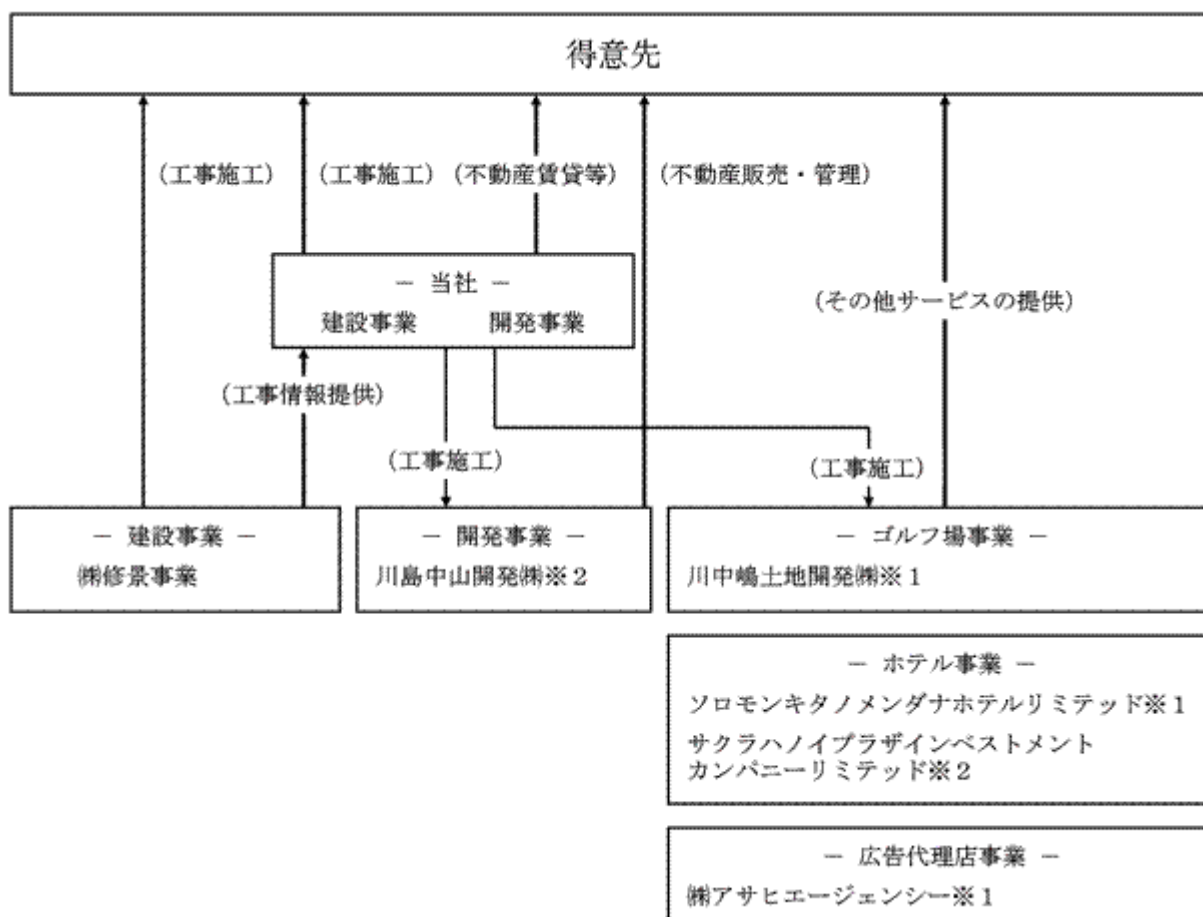
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(1) 建設事業 (株)修景事業		古民家再生工事を中心とした、民家改修工事を行っています。
(2) 開発事業 川島中山開発(株) 2		「川島インターチェンジ(仮称)北側地区土地区画整理事業」における、不動産の所有・管理・売買・コンサルティングを行っています。
(3) ゴルフ場事業 川中嶋土地開発(株) 1		「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行っています。
(4) ホテル事業 ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド 1 サクラハノイプラザ インベストメントカンパニーリミテッド 2		「ソロモンキタノメンダナホテル」のホテル経営を行っています。 ベトナム ハノイ市の「ホテル ニッコーハノイ」のホテル事業に投資を行っています。
(5) 広告代理店事業 (株)アサヒエージェンシー 1		広告の代理店を行っています。

(注) 1 1 連結子会社です。

2 2 持分法適用関連会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 1 連結子会社です。
2 2 持分法適用関連会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
川中嶋土地開発(株)	長野県長野市	400,000	ゴルフ場事業	69.2 (1.5) [7.7]	役員の兼任
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	ホテル事業	100.0	資金援助をして います 役員の兼任
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000	広告代理店事業	59.5 [11.9]	当社グループの 広告代理を行っ ています 役員の兼任
(持分法適用関連会社)					
サクラハノイプラザ インベストメント カンパニーリミテッド	中国香港	20,000 千US\$	ホテル事業	37.5	資金援助をして います 役員の兼任
川島中山開発(株)	埼玉県川越市	10,000	開発事業	25.0	工事の請負及び 施工を行って います

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	547 (-)
開発事業	2 (-)
ゴルフ場事業	15 (11)
ホテル事業	136 (-)
広告代理店事業	24 (-)
合計	724 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
549	42.2	18.3	6,739,081

- (注) 1 従業員は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績は、売上高は650億3千万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益12億7千万円（前年同期比18.7%減）、当期純利益10億2千6百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 完成工事高は620億4千6百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は10億2千万円（前年同期比36.3%減）と前期比減益となりました。
- (開発事業) 開発事業におきましては、自社開発物件の販売等により売上高が10億5千6百万円（前年同期比118.0%増）と前期比大幅な増加となりました。営業利益も2億2千4百万円（前年同期は営業損失1千1百万円）と前期比増益となっています。
- (ゴルフ場事業) ゴルフ場事業におきましては、売上高が2億8千2百万円（前年同期比9.9%減）となりました。入場者数の減少傾向、売上単価の伸び悩みが引き続いた結果、前年同期比改善をみたものの営業損失6百万円（前年同期は営業損失2千万円）に終わりました。
- (ホテル事業) ホテル事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドが、連結の範囲より除外されたため、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド主体による売上高は4億3千万円（前年同期比20.8%減）となりました。しかしながら、営業利益は2千万円（前年同期は営業損失2千5百万円）と前年同期比増益となっています。
- (広告代理店事業) 広告代理店事業におきましては、同業他社との厳しい受注競争が引き続き中、売上高は13億4百万円（前年同期比14.8%減）となりました。営業利益は1千2百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

所在地別セグメント

当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は57億6千1百万円（前年同期比7.8%減）となり、前連結会計年度に比べ4億9千万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少5億9千4百万円（前年同期は36億5千9百万円の資金減少）の主な内訳は、未成工事受入金の減少により資金が72億3千3百万円減少したこと、売上債権の増加により資金が22億3千4百万円減少したこと、また、未成工事支出金等の減少により資金が90億4百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少2億3千8百万円（前年同期は16億3千8百万円の資金増加）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が8億8千2百万円減少したこと、貸付金の回収により資金が5億1千9百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加3億7千5百万円（前年同期は31億8百万円の資金増加）の主な内訳は、長期借入金の増加により資金が40億円増加したこと、また、短期借入金の減少により資金が30億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億6千万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しています。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	63,859,909 (-)	35,281,266 (416)	99,141,175 (416)	52,252,508 (416)	46,888,667 (-)
	土木工事	12,172,538 (2,817,100)	6,422,702 (637,143)	18,595,240 (3,454,243)	10,829,136 (1,814,500)	7,766,104 (1,639,743)
	計	76,032,447 (2,817,100)	41,703,968 (637,559)	117,736,415 (3,454,659)	63,081,644 (1,814,916)	54,654,771 (1,639,743)
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	46,888,667 (-)	31,903,669 (418)	78,792,336 (418)	53,317,084 (418)	25,475,252 (-)
	土木工事	7,766,104 (1,639,743)	7,870,145 (-)	15,636,249 (1,639,743)	8,728,722 (1,565,457)	6,907,527 (74,286)
	計	54,654,771 (1,639,743)	39,773,814 (418)	94,428,585 (1,640,161)	62,045,806 (1,565,875)	32,382,779 (74,286)

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。
- 3 関係会社との取引については()にて内書しています。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第64期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	建築工事	57.7	42.3	100
	土木工事	25.0	75.0	100
第65期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	建築工事	31.1	68.9	100
	土木工事	8.3	91.7	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第64期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	建築工事	7,714,152	44,538,356	52,252,508
	土木工事	7,643,773	3,185,363	10,829,136
	計	15,357,925	47,723,719	63,081,644
第65期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	建築工事	4,543,222	48,773,862	53,317,084
	土木工事	4,263,882	4,464,840	8,728,722
	計	8,807,104	53,238,702	62,045,806

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第64期の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

草加市	高砂小学校校舎等新築工事
株式会社吉井カントリークラブ	(仮称) Y C C 新築工事
法務省大臣官房施設課	長野刑務所収容棟等新営(建築)工事
新光電気工業株式会社	新光電気工業若穂工場E棟新築工事
株式会社有沢製作所	有沢製作所中田原第9・第10工場改装工事

第65期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

株式会社三共クリエイト	(仮称) 恵比寿南1丁目ビル新築工事
株式会社アップルパーク	(仮称) アップルパーク移転工事
シーピーコーポレーション株式会社	(仮称) 白金台2丁目計画新築工事
川島中山開発株式会社	川島インター土地区画造成工事
イエメン共和国教育省	イエメン共和国サナ小中学校建設計画(期・期)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高 (平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	3,498,848	21,976,404	25,475,252
土木工事	6,265,680	641,847	6,907,527
計	9,764,528	22,618,251	32,382,779

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事(A・B工区)	平成22年7月完成予定
大門中央通り地区市街地再開発組合	大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事(建築主体工事)	平成22年8月完成予定
長野駅前A-3地区市街地再開発組合	長野駅前A-3地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等建築工事	平成22年7月完成予定
独立行政法人鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、金川橋梁他	平成23年10月完成予定
ソロモン諸島国 保健・医療サービス省	ギゾ病院再建計画	平成23年5月完成予定
パプアニューギニア独立国 国家計画モニタリング省	ブーゲンビル海岸沿岸線道路橋梁整備計画	平成24年3月完成予定
スリランカ民主社会主義共和国 保健省	アヌラダプラ教育病院整備計画	平成23年8月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第64期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第65期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	1	86,783	1	624,220
建物	1	164,969	-	-
不動産賃貸収入他	13	232,559	15	431,594
計	15	484,311	16	1,055,814

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

我が国の建設市場は縮小傾向を迎える一方、業界内の淘汰は進まず、限られた市場の中で熾烈な価格競争が続き、会社を取り巻く収益環境は更に厳しくなっています。

当社としましては、この厳しい経営環境の中、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すと共に更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、収益性重視の姿勢を堅持し、受注確保を目指して参ります。このため、下記のとおり組織の改編を行い、意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、受注の強化を図って参ります。また、団塊世代の大量定年を踏まえ、技能継承に向けた人材育成にも重点を置き、社内教育体制をより一層強化して参ります。今後の財務戦略としましては、内部留保の充実を図りつつ株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要課題と認識し、より一層の企業価値向上に向け、努力して参る所存です。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底
 - 1) コンプライアンスの徹底
 - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
 - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底(採算性と債権保全の重視)
 - 2) 優良開発案件への取り組み
 - 3) 土地情報等の優良情報の収集
 - 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

組織の改編について

当社は、平成22年4月1日より、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化を狙いとして組織改編を行いました。

組織改編(事業部制の導入)の内容は次の通りです。

「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」の3事業部を設置し、権限と責任の明確化を図るとともに、各事業部における営業機能と施工機能の融合により、顧客満足の向上、競争力強化及び迅速な意思決定の達成を図っていきます。

なお、「建築事業本部」は地域密着型営業を引き続き推進するため、創業の地である信越地域を要とする長野本社と、首都圏市場を要とする東京本社の2本社に設置します。

このほか、「安全管理本部」と「品質環境管理本部」を設置し、安全、品質、環境に関する全社的機能を発揮させるとともに、「管理本部」を設置し、経営の効率化を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・上記に基づく建設市場の更なる収縮

為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外に展開しているホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は提出会社において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう技術研究所を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は52百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。尚、その他のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた各種構造 / 超高層 R C、C F T、免震・制振等の研究開発

耐震解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、C F T造やR C造の設計及び施工技術を確立し、各種構工法システムを様々な建造物へ適用すると共に、更なるレベルアップと応用展開を図るべく研究開発を推進しています。

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対して高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境の評価予測技術や環境影響への評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組んで実現させています。

- ・電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・廃熱を利用した屋根融雪システムの開発

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

これまで耐震解析技術に基づいて、既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねてきましたが、工場等の地震時休止を最小限にする耐震システムなど、顧客ニーズに合わせて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。さらに、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の開発に取り組んでいます。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

良質なストックの重視へと変化する住宅政策を受け、当社住宅部門における長期優良住宅仕様による長寿命化技術を開発しました。また、共同研究で、より高度な長寿命建築システムの開発に取り組んでいます。

リニューアル分野でも、建物の長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを意識した適切な維持管理手法の開発や、省エネルギーリニューアル技術開発等により、長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化とB C P構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式への対応として技術提案のバックアップ体制の強化を進めています。また、品質・環境マネジメントシステムをベースとして一層の品質向上・環境配慮を確保しながら、地震時の迅速なB C P（事業継続計画）を構築して、常に万全の品質で技術支援を行える体制の整備と改善を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は559億9千万円（前年同期比10.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ67億7千1百万円の減少となりました。主な要因としましては、「未成工事支出金」の減少によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は339億1千9百万円（前年同期比18.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ76億9百万円の減少となりました。主な要因としましては、「未成工事受入金」の減少によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は220億7千万円（前年同期比3.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ8億3千8百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が増加したことによるものです。

2．経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加を主因として企業収益が下げ止まり、個人消費も底堅く推移したことから、金融危機後の低迷から改善の兆しがみられました。しかしながら依然として設備投資は低調で、雇用・所得環境も厳しい状況にあるなど、本格的回復には至りませんでした。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は、予算の削減もあり引き続き低調で、民間建築部門も企業の設備投資の落ち込みが大きく、マンション建設も不動産各社が新規開発を控えたことから減少が続き、受注は落ち込みました。受注環境の悪化が続くなか企業間競争が激化し、価格競争も激しさを増しました。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は650億3千万円（前年同期比1.2%減）と前期比減少しました。営業利益につきましても、12億7千万円（前年同期比18.7%減）と前期比減少しました。しかしながら、経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加により16億8千万円（前年同期比30.7%増）と前期比増加となりました。当期純利益につきましても、投資有価証券の評価損、減損損失等が発生しましたが、一方、関係会社株式の売却益、工事債権に係る貸倒引当金の戻入益等を計上した結果、最終的に10億2千6百万円（前年同期比33.9%増）と前期比増加となりました。

3．資金の状況及び財務内容について

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,659	594	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638	238	1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,108	375	2,733
現金及び現金同等物期末残高	6,251	5,761	490

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において5億9千4百万円の減少、投資活動においては2億3千8百万円の減少、財務活動においては3億7千5百万円の増加となりました。

営業活動による資金の減少の主な内訳は、未成工事受入金の減少により資金が72億3千3百万円減少したこと、売上債権の増加により資金が22億3千4百万円減少したこと、また、未成工事支出金等の減少により資金が90億4百万円増加したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が8億8千2百万円減少したこと、貸付金の回収により資金が5億1千9百万円増加したことなどによるものです。

財務活動による資金の増加の主な内訳は、長期借入金の増加により資金が40億円増加したこと、また、短期借入金の減少により資金が30億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億6千万円減少したことなどによるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	62,761	55,990	6,771
負債合計	41,528	33,919	7,609
純資産合計	21,232	22,070	838
自己資本比率	33.1%	38.6%	5.5

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、資産は流動資産が76億3千2百万円減少、固定資産が8億6千1百万円増加したため、合計で67億7千1百万円減少しました。流動資産減少の主な要因は、未成工事支出金が105億7千4百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が3億4千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は流動負債が113億3百万円の減少、固定負債においては36億9千4百万円の増加となり、合計で76億9百万円減少しました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が30億円の減少、未成工事受入金が75億9百万円減少したことなどによるものです。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものです。

4. 現状と見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、世界的金融危機後の影響から漸く脱し、輸出を中心に景気は回復の兆しをみせているものの、未だ本格回復には至っていません。企業の設備投資も慎重で不動産市況も低迷しており、また、原材料価格も値上がりの傾向があることから、今後共予断を許さぬ状況が続くものと思われれます。

当社グループとしましては、このような内外経済の動向を見極め、当社グループの中核を成す建設事業においては、積極的な情報収集を図りつつも不採算工事の受注を徹底して排除し、収益の確保を最優先課題とし、原価管理をより一層厳しく行うことでこの局面を乗り切る所存です。また、開発事業におきましては、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながら、優良開発案件については積極的に取り組む所存です。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役員一丸となり邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況的に厳しい局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存です。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

我が国の建設市場は、土木を中心とする官公需が予算削減の中、減少傾向を辿り、民間建築部門は景気後退に伴い企業の設備投資の落ち込みが大きく、マンション建設も不動産業者の慎重な姿勢から低調に推移しています。一方で建設業者の淘汰は進まず、業界における競争は一層厳しさを増しており、加えて鋼材などの資材価格の値上がりもあり、価格競争は激化しています。

かかる環境下ではありますが、当社としましては、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化を図ると共に、技術力を高めつつ、66期よりスタートした組織改編による営業部門と工事を担当する現業部門の融合により、顧客の皆様にご満足していただける高品質の建物をご提供し、社会に貢献して参りたいと考えています。

また、不採算工事受注の排除を徹底し採算重視の姿勢を堅持すると共に、各種リスクへの対応を図りつつ、内部留保に努め財務体質の強化を図り、株主の皆様に対する安定配当に努めて参りたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、15億2千万円であり、その主なものは、賃貸不動産の取得費用です。

尚、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
本社 (長野県長野市)	建設事業 開発事業	809,890	16,459	[0] 1,932,381 (33)	520,171	3,278,901	278
東京本社 (東京都中央区)	"	2,139,536	10,373	2,880,173 (30)	194,711	5,224,793	216
大阪支店 (大阪市北区)	"	308	-	14,700 (2)	89	15,097	5
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	"	134,048	1,972	91,390 (0)	6,895	234,305	5
松本支店 (長野県松本市)	"	224,559	129	457,098 (2)	10,642	692,428	45

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) 外[臨時 従業員]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
川中嶋土地開発㈱	ゴルフ場 (長野県長野市)	ゴルフ場事業	246,713	4,800	[227] 2,136,598 (925)	1,254,535	3,642,646	15 [11]
㈱アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	広告代理店事業	86,915	252	183,179 (1)	5,471	275,817	24 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) 外[臨時 従業員]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
ソロモンキタノメ ンダナホテルリミ テッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	ホテル事業	328,017	9,003	[13] (-)	58,107	395,127	136 [-]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれません。帳簿価額「その他」は備品、リース資産及びコース勘定です。

2 提出会社は、建設事業の他に開発事業を営んでいますが、大半の設備は、建設事業又は、共通的に使用されていますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については [] に外書きで示しています。(単位: 千㎡)

4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月11日 (注)	-	78,368,532	-	9,116,492	9,615,706	-

(注) 旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	31	190	42	-	7,789	8,086	-
所有株式数(単元)	-	18,734	1,135	22,109	1,669	-	33,638	77,285	1,083,532
所有株式数の割合(%)	-	24.24	1.47	28.61	2.16	-	43.52	100.00	-

(注) 自己株式7,976,206株は、「個人その他」に7,976単元及び「単元未満株式の状況」に206株を含めて記載しています。

なお、自己株式7,976,206株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、7,974,206株です。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 次登	東京都品川区	4,959	6.32
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	6.17
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	3,903	4.98
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8号	3,498	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,463	4.41
財団法人北野美術館	長野県長野市若穂綿内7963番地2	3,320	4.23
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.04
北野合同建物株式会社	東京都千代田区平河町2丁目16番15号	1,853	2.36
学校法人北野学園	長野県上田市下之郷乙620	1,547	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,412	1.80
計	-	31,959	40.74

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,974千株(10.17%)があります。

2. 北野管財合同会社は、当社代表取締役会長兼社長北野貴裕の資産管理会社です。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 7,974,000 普通株式 (相互保有株式) 475,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 68,836,000	68,834	同上
単元未満株式	普通株式 1,083,532	-	同上
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	68,834	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	7,974,000	-	7,974,000	10.17
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	475,000	-	475,000	0.60
計	-	8,449,000	-	8,449,000	10.77

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月14日～平成23年3月22日)	2,000,000	450,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	450,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	14,000	2,666
提出日現在の未行使割合(%)	99.3	99.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数は含めていません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,596	5,289
当期間における取得自己株式	1,284	265

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求による売却)	1,737	388	-	-
保有自己株式数	7,974,206	-	7,989,490	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取組みなどに活用し、同業他社に対する優位性を引続き発揮できるよう努力して参る所存です。当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様へ利益還元すべく、前事業年度同様1株当たり8円とさせて頂きました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	563,155	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	500	410	415	274	258
最低(円)	228	253	166	136	203

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	230	231	230	231	221	223
最低(円)	207	212	214	216	203	205

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 当社入社社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成5年4月 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 平成5年6月 川中嶋土地開発(株)代表 取締役副社長 平成6年6月 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 平成8年3月 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR(現任) 平成8年4月 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 平成9年6月 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 平成10年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 平成12年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 平成14年6月 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 平成15年6月 川中嶋土地開発(株)代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長(現任) 平成20年2月 (株)アサヒエージェン シー代表取締役会長(現 任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	執行役員副社 長	塩澤 公朗	昭和25年 6月15日生	昭和48年 4月 平成 6年 5月 平成 8年10月 平成10年10月 平成12年 5月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成22年 4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京 UFJ銀行)入行 同行国立支店長 同行大宮支店長 同行浅草橋支店長 同行福岡支店長 同行福岡支社長 当社入社東京本社営業本部 (役員待遇) 当社常務取締役東京本社営 業本部長 当社専務取締役東京本社営 業本部長 当社取締役専務執行役員東 京本社総括 当社代表取締役副社長執行 役員副社長東京本社総括 当社代表取締役副社長執行 役員副社長(現任)	(注) 3	10
取締役	専務執行役員 経理本部担当	西田 真介	昭和24年12月31日生	昭和49年 4月 平成 2年 5月 平成 4年10月 平成 7年10月 平成12年 6月 平成12年12月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京 UFJ銀行)入行 同行尼崎支店副支店長 同行融資第二部部长代理 同行幕張新都心支店長 同行鶴橋支店長 同行鶴橋支社長 当社入社経理本部(役員待 遇) 当社経理本部長(役員待 遇) 当社取締役経理本部長 当社常務取締役経理本部長 当社取締役常務執行役員経 理担当 当社取締役専務執行役員経 理本部担当(現任)	(注) 3	5
取締役	常務執行役員 管理本部・経 営企画室・内 部統制室・C S R推進室担 当	三上 喜唯	昭和32年11月 8日生	昭和55年 4月 平成10年 5月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成22年 4月	当社入社 当社香港事務所長、関連事業 本部次長 当社関連事業本部部长、社長 室長 当社取締役関連事業本部副 本部長 当社取締役・執行役員人事 ・総務・関連事業本部担当 当社取締役常務執行役員人 事・総務・関連事業本部・ 経営企画室・内部統制室担 当 当社取締役常務執行役員管 理本部・経営企画室・内部 統制室・C S R推進室担当 (現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 本社建築事業 本部長・安全 管理本部長	山崎 義勝	昭和26年9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社建築部長 平成13年2月 当社本社建築部長 平成15年5月 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算 部長 平成18年6月 当社本社建築本部副本部長 (役員待遇) 平成19年7月 当社執行役員本社建築本部 長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員本 社建築本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 本社建築事業 本部副本部長	小澤 善太郎	昭和29年4月4日生	昭和48年4月 (株)八十二銀行入行 平成11年6月 同行平田支店長 平成13年6月 同行長野駅前支店長 平成15年6月 同行小諸支店長 平成17年6月 同行業務統括部部長 平成19年6月 同行執行役員 コンサルティング営業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員本 社営業担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部副本部長 (現任)	(注)3	3
取締役	-	宇田 好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 日本電信電話公社(現 東日 本電信電話(株)(NTT東日 本))入社 平成12年4月 (株)NTTドコモ代表取締役副社 長 平成14年6月 NTTリース(株)代表取締役社長 平成18年6月 ワンハンドレッド・プロ ドウェイ・パートナーズLLP (有限責任事業組合)設立 共同代表パートナー(現 任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任(常勤) 監査役	-	高見澤 忠明	昭和14年11月1日生	昭和38年4月 (株)八十二銀行入社 昭和62年4月 ニューヨーク支店長 平成元年6月 大阪支店長 平成2年6月 人事部長 平成5年6月 取締役諏訪支店長 平成8年6月 常務取締役 平成12年6月 退任 平成16年7月 (株)長栄 代表取締役社長 平成17年3月 同 退任 平成19年2月 ホテル国際21(株)代表取締役 平成19年6月 社長 平成19年7月 同 退任 当社監査役 当社常任(常勤)監査役 (現任)	(注)4	2
監査役	-	塚田 俊之	昭和4年10月31日生	昭和47年5月 みすゞ豆腐(株)(現 昭和60年11月 (株)みすゞコーポレー ション)代表取締役社長 昭和62年3月 みすゞ自動車(株)(長野 平成13年5月 ヤナセ(株)に商号変更)代表 取締役社長 当社監査役(現任) 平成18年10月 (株)みすゞコーポレー ション代表取締役会長(現 任) みすゞホールディングス (株)(長野ヤナセ(株) から商号変更)代表取締役 会長(現任)	(注)4	5
監査役	-	小池 明	昭和23年9月11日生	昭和47年4月 三井物産(株)入社 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 当社取締役東京本社営業本 部長 平成5年6月 当社常務取締役東京本社営 業本部長 平成6年6月 当社代表取締役専務東京本 社総括 平成11年7月 退任 平成12年1月 小池産業(株)取締役(現 任) 平成15年6月 当社監査役 平成17年6月 当社常任(常勤)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	尾和 慶禰	昭和17年4月6日生	昭和47年12月 税理士登録(関東信越税理士会上田支部) 昭和47年12月 尾和税経事務所入所 平成13年10月 尾和税経事務所長 平成15年4月 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長野県支部連合会会長 平成15年7月 日本税理士会連合会理事 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年1月 税理士法人尾和税経事務所代表社員(現任)	(注)4	1
計						156

- (注) 1. 取締役宇田好文は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2. 常任(常勤)監査役高見澤忠明、監査役塚田俊之、尾和慶禰の各氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役小池明は、代表取締役会長兼社長北野貴裕の義兄です。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員はつぎのとおりです。
は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
執行役員社長	北野 貴裕	-
執行役員副社長	塩澤 公朗	-
専務執行役員	西田 真介	経理本部担当
常務執行役員	三上 喜唯	管理本部・経営企画室・内部統制室・CSR推進室担当
常務執行役員	牧 俊朗	東京建築事業本部長
常務執行役員	竹内 逸生	大阪支店長
常務執行役員	山崎 義勝	本社建築事業本部長・安全管理本部長
常務執行役員	小澤 善太郎	本社建築事業本部副本部長
常務執行役員	松本 長好	中南信地区担当松本支店長
執行役員	山岸 敏明	土木事業本部長
執行役員	中島 清憲	東京建築事業本部副本部長・海外事業本部長・品質環境管理本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

1. 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を採用しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在7名の取締役（うち社内取締役6名、社外取締役1名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員の員数は現在11名（うち取締役兼務者が6名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

(2) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社内監査役1名、社外監査役3名）で構成し、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任（常勤）監査役高見澤忠明は、昭和38年4月から平成12年6月まで金融機関に在籍し、取締役等を歴任していました。また、監査役尾和慶禰は、税理士の資格を有しています。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会・執行役員制度を採用することで、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能が分離され、各々の機能の活性化を図ることが出来ると考えています。また、監査役会を設置することで取締役・執行役員の業務執行に対する監督機能が強化されると考えています。これにより、取締役会が執行役員、業務の執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

・内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システムに関する基本方針」、「北野建設グループ企業行動方針」に基づき内部統制システムを構築しており、当社及びグループ会社全体の内部統制は内部統制室が担当しています。

<内部統制システムに関する基本方針>

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「北野建設グループ企業行動指針」に基づいて行動することを徹底する。また、取締役及び従業員が法令違反の疑義のあるを発見した場合は、「内部通報制度規程」に基づき速やかに対処する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

「文書取扱規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合には、閲覧ができるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理委員会を設け「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を構築する。

各部門の長は自部門に関するリスク管理体制を明確にし、リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

内部監査部門は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告する。

グループ会社のリスク管理については、国内グループ会社は管理本部が、国外グループ会社は海外事業本部が、リスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については経営管理システムを整備し、職務の執行の効率化を図る。

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標に基づく経営計画を策定する。

取締役会は経営計画を具体化するため、事業部門毎の業績目標と予算を設定する。同時に各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。

各事業部門を担当する取締役は、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、取締役会の承認を得て実施し、その結果を取締役に定期的に報告する。

取締役会は定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体の内部統制は内部統制室が担当し、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長並びに責任者は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制室並びに経理本部に報告する。報告を受けた担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査室は、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務を補助する従業員について取締役からの独立性を確保するために、当該従業員に関する人事異動・懲戒処分については、監査役と協議のうえ決定する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、下記事項について遅滞なく監査役へ報告する。

イ．職務遂行に関する重大な法令違反・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

ロ．内部通報制度規程による内部通報の調査結果

ハ．監査室が実施する内部監査結果報告

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び従業員に業務執行に関する事項の報告を求めることができる。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は、「北野建設グループ企業行動指針」の中において、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的行為を行わない旨を規定しています。

<北野建設グループ企業行動指針>

(1) 当社グループの経営者・社員は「経営理念」「経営方針」や本「企業行動指針」を正しく理解し、周知徹底すると共に実践を行い、企業倫理の徹底を図る。

(2) 適切な品質管理や先進技術の開発等を通じて、建設生産物の品質確保と向上に努め、工事の施工にあたっては安全第一主義を徹底すると共に、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。

(3) 事業活動にあたっては、法令・法の世界的精神、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たす。

(4) 公正、透明、自由な競争を旨として事業活動を行うと共に、政治、行政との健全且つ正常な関係を保つ。

(5) 株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。

(6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。

(7) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法令を守り、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。

- (8) 地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に地域社会の発展に貢献するよう努める。
- (9) 自然保護など地球的規模における環境保全のための取り組みを推進し、良好な環境を創造するため、自主的、積極的に行動する。
- (10) 人権・個性を尊重すると共に安全で働きやすい健康的な職場環境を確保し、社員や家族のゆとりと豊かさの実現に努める。
- (11) 本指針に反するような事態が生じたときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速且つ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含め厳正な処分を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、取締役・執行役員から選出されたリスク管理委員会が、コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクに関して対応しています。また各部門においても部門長を中心にリスク管理体制を明確にし状況把握に努めています。

外部対応窓口としては、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役4名（うち常勤監査役1名）、監査室の社員3名で組織され、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査調書を代表取締役に提出しています。

なお、「(1) 会社機関の内容」に記載のとおり、監査役高見澤忠明、塚田俊之及び尾和慶禰はいずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」で、高見澤忠明は当社の株式を2千株、塚田俊之は5千株、尾和慶禰は1千株を保有しています。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

社外取締役宇田好文については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社の社外監査役である尾和慶禰は、当社が税務申告業務を委託する税理士法人尾和税経事務所の代表社員です。

その他の社外監査役高見澤忠明及び塚田俊之については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的関係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最優先課題として掲げ、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ選任しています。当該役員は、業種の異なる他企業の役員や税理士としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、当社のガバナンス体制強化に資するところ有益であると考えています。これにより第三者の立場から客観的な独立性の高い監督機能及び意見交換が可能となり、企業統治の強化に重要な役割を果たしています。

なお、期中、期末において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する内山敏彦、岸洋平、月本洋一です。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名です。

5. 役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	176,912	149,712	27,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	3,600	600	1
社外役員	29,400	25,200	4,200	4

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

66銘柄 4,354,835千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	2,157,100	1,056,979	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	552,748	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	239,000	取引関係維持
東京美装興業株式会社	210,000	141,750	取引関係維持
株式会社東京海上ホールディングス	51,000	134,283	取引関係維持
積水化成成品工業株式会社	265,000	118,455	営業活動の円滑な推進
株式会社千葉銀行	210,000	117,390	資金調達の安定化
株式会社松屋	117,900	103,516	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	480,000	99,840	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	57,918	取引関係維持

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

7. 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めています。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	61,500	-	61,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61,500	-	61,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、第64期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第65期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに第64期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第65期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,363,436	5,822,285
受取手形・完成工事未収入金等	11,476,359	13,686,792
販売用不動産	5,217,093	² 5,578,741
未成工事支出金	14,027,675	3,453,221
開発事業等支出金	1,280,914	1,660,815
その他のたな卸資産	¹ 48,748	¹ 40,053
繰延税金資産	1,196,601	1,125,882
その他	2,903,539	2,929,906
貸倒引当金	638,016	52,959
流動資産合計	41,876,349	34,244,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,645,375	² 8,923,756
機械装置及び運搬具	771,324	630,031
コース勘定	1,230,740	1,230,740
土地	² 7,665,865	² 7,695,251
建設仮勘定	2,171	1,050
その他	1,792,056	1,637,634
減価償却累計額	6,926,274	6,387,293
有形固定資産計	13,181,257	13,731,169
無形固定資産		
その他	39,539	39,638
無形固定資産計	39,539	39,638
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,206,972	³ 4,549,648
長期貸付金	2,398,905	2,520,933
繰延税金資産	707,178	658,795
その他	1,547,693	1,536,050
貸倒引当金	1,197,337	1,291,334
投資その他の資産計	7,663,411	7,974,092
固定資産合計	20,884,207	21,744,899
資産合計	62,760,556	55,989,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,024,660	16,993,348
短期借入金	² 7,000,000	² 4,000,000
未払法人税等	664,470	30,320
未成工事受入金	11,029,381	3,520,200
開発事業等受入金	40,000	65,759
賞与引当金	301,070	256,820
役員賞与引当金	53,100	34,700
完成工事補償引当金	31,529	37,311
工事損失引当金	120,146	-
その他	828,680	851,554
流動負債合計	37,093,036	25,790,012
固定負債		
長期借入金	-	² 4,000,000
退職給付引当金	510,164	561,911
会員預託金	3,463,600	3,306,400
負ののれん	46,120	34,604
その他	⁴ 415,364	226,548
固定負債合計	4,435,248	8,129,463
負債合計	41,528,284	33,919,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,425,856	7,404,701
利益剰余金	6,429,961	6,877,870
自己株式	2,156,003	2,160,836
株主資本合計	20,816,306	21,238,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,354	388,175
繰延ヘッジ損益	16,537	21,446
為替換算調整勘定	276,286	41,474
評価・換算差額等合計	18,395	368,147
少数株主持分	434,361	463,786
純資産合計	21,232,272	22,070,160
負債純資産合計	62,760,556	55,989,635

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	63,081,228	62,045,388
兼業事業売上高	2,770,169	2,984,949
売上高合計	65,851,397	65,030,337
売上原価		
完成工事原価	¹ 58,066,409	¹ 57,949,126
兼業事業売上原価	² 1,932,599	² 1,995,085
売上原価合計	59,999,008	59,944,211
売上総利益		
完成工事総利益	5,014,819	4,096,262
兼業事業総利益	837,570	989,864
売上総利益合計	5,852,389	5,086,126
販売費及び一般管理費	³ 4,290,918	³ 3,816,582
営業利益	1,561,471	1,269,544
営業外収益		
受取利息	101,482	118,230
受取配当金	172,401	61,143
為替差益	-	4,465
名義書換料	3,055	4,612
会員権引取差額	101,434	89,806
雑収入	18,760	44,740
負ののれん償却額	3,908	11,516
持分法による投資利益	-	306,576
営業外収益合計	401,040	641,088
営業外費用		
支払利息	174,837	148,996
為替差損	156,873	-
持分法による投資損失	329,068	-
支払手数料	-	55,773
貸倒引当金繰入額	-	17,349
雑支出	17,055	8,823
営業外費用合計	677,833	230,941
経常利益	1,284,678	1,679,691

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,195	4 923
投資有価証券売却益	440,192	-
関係会社株式売却益	519,975	121,015
償却債権取立益	366,783	-
貸倒引当金戻入額	-	161,312
特別利益合計	1,328,145	283,250
特別損失		
固定資産処分損	5 15,139	5 27,452
投資有価証券売却損	5,847	-
投資有価証券評価損	58,778	204,890
販売用不動産評価損	221,333	-
貸倒引当金繰入額	552,512	-
減損損失	6 217,957	6 341,005
特別損失合計	1,071,566	573,347
税金等調整前当期純利益	1,541,257	1,389,594
法人税、住民税及び事業税	654,802	23,944
過年度法人税等	-	289,649
法人税等調整額	99,441	16,237
法人税等合計	754,243	329,830
少数株主利益	21,212	34,033
当期純利益	765,802	1,025,731

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
前期末残高	7,426,006	7,425,856
当期変動額		
自己株式の処分	150	69
持分法の適用範囲の変動	-	21,086
当期変動額合計	150	21,155
当期末残高	7,425,856	7,404,701
利益剰余金		
前期末残高	6,234,950	6,429,961
当期変動額		
剰余金の配当	570,791	559,529
当期純利益	765,802	1,025,731
連結範囲の変動	-	306,457
持分法の適用範囲の変動	-	288,164
当期変動額合計	195,011	447,909
当期末残高	6,429,961	6,877,870
自己株式		
前期末残高	1,840,671	2,156,003
当期変動額		
自己株式の取得	319,505	5,290
自己株式の処分	2,408	457
子会社の所有する親会社株式の変動	1,765	-
当期変動額合計	315,332	4,833
当期末残高	2,156,003	2,160,836
株主資本合計		
前期末残高	20,936,777	20,816,306
当期変動額		
剰余金の配当	570,791	559,529
当期純利益	765,802	1,025,731
自己株式の取得	319,505	5,290
自己株式の処分	2,258	388
子会社の所有する親会社株式の変動	1,765	-
連結範囲の変動	-	306,457
持分法の適用範囲の変動	-	267,078
当期変動額合計	120,471	421,921
当期末残高	20,816,306	21,238,227

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,096,102	241,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	854,748	146,821
当期変動額合計	854,748	146,821
当期末残高	241,354	388,175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,809	16,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,346	4,909
当期変動額合計	33,346	4,909
当期末残高	16,537	21,446
為替換算調整勘定		
前期末残高	47,597	276,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,689	234,812
当期変動額合計	228,689	234,812
当期末残高	276,286	41,474
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,031,696	18,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050,091	386,542
当期変動額合計	1,050,091	386,542
当期末残高	18,395	368,147
少数株主持分		
前期末残高	1,607,591	434,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173,230	29,425
当期変動額合計	1,173,230	29,425
当期末残高	434,361	463,786
純資産合計		
前期末残高	23,576,064	21,232,272
当期変動額		
剰余金の配当	570,791	559,529
当期純利益	765,802	1,025,731
自己株式の取得	319,505	5,290
自己株式の処分	2,258	388
子会社の所有する親会社株式の変動	1,765	-
連結範囲の変動	-	306,457
持分法の適用範囲の変動	-	267,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,223,321	415,967
当期変動額合計	2,343,792	837,888
当期末残高	21,232,272	22,070,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,541,257	1,389,594
減価償却費	307,599	295,943
減損損失	217,957	341,005
のれん償却額	3,908	11,516
持分法による投資損益(は益)	329,068	306,576
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,541	51,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	985,824	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,327	5,782
工事損失引当金の増減額(は減少)	539,797	120,146
賞与引当金の増減額(は減少)	32,123	44,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,600	18,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	575,304	282,538
受取利息及び受取配当金	273,883	179,373
支払利息	174,837	148,996
償却債権取立益	366,783	-
投資有価証券売却損益(は益)	434,346	-
関係会社株式売却損益(は益)	519,975	121,015
固定資産売却損益(は益)	1,195	923
固定資産処分損益(は益)	15,139	27,452
為替差損益(は益)	52,888	3,155
売上債権の増減額(は増加)	3,561,944	2,233,664
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,303,608	9,004,095
たな卸資産の増減額(は増加)	4,686,309	173,091
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,033,535	407,065
仕入債務の増減額(は減少)	2,277,630	29,522
未成工事受入金の増減額(は減少)	414,748	7,232,551
その他流動・固定負債の増減額(は減少)	245,049	10,647
その他	112,123	214,556
小計	4,073,193	332,342
利息及び配当金の受取額	640,665	163,747
利息の支払額	174,837	148,996
法人税等の支払額	51,508	941,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,658,873	594,090

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,867	261,768
定期預金の払戻による収入	250,020	312,909
有形固定資産の取得による支出	597,876	882,314
有形固定資産の売却による収入	6,073	1,653
無形固定資産の取得による支出	10,636	8,265
投資有価証券の取得による支出	894,184	142,962
投資有価証券の売却による収入	800,517	-
貸付けによる支出	-	61,480
貸付金の回収による収入	2,266,299	519,267
関係会社株式の売却による収入	160	240,338
その他	66,029	44,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638,477	238,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	-	4,000,000
自己株式の取得による支出	317,249	4,901
配当金の支払額	570,791	559,529
少数株主への配当金の支払額	2,800	2,380
その他	992	57,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,108,168	375,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,853	489
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,020,919	457,590
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,022	6,250,528
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	151,413	32,422
現金及び現金同等物の期末残高	6,250,528	5,760,516

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>4社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド ウエスタンサモアキタノ リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー 前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発(株)、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの3社については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しています。</p> <p>1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>3社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドについては、清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったキタノコンストラクションアメリカンコーポレーションは平成21年8月に清算しました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>関連会社</p> <p>4社 サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社 キタノアームスコーポレーション ハクバイインク</p> <p>上記のうち、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めていません。また、前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発(株)については実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めていたが、当社が保有する株式をすべて売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>	<p>関連会社</p> <p>2社 サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったキタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については、当社が所有する株式を売却したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p>	<p>非連結子会社 1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>関連会社 1社 株式会社修景事業</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>非連結子会社</p> <p>関連会社 1社 株式会社修景事業</p> <p>上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッドの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>b 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益が48,240千円、税金等調整前当期純利益が269,573千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。</p>	<p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>c 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 □ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 □ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。 ハ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。 ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>(少額減価償却資産) 同左 □ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左 イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>d 重要な収益及び費用の 計上基準</p>	<p>ホ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p>	<p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、30,153,483千円です。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しています。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は6,199,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ692,117千円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
e 請負工事の収益計上基準	工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。 なお、工事進行基準による完成工事高は5,253,686千円です。	
f 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。	同左
g 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。 ハ ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左
h その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理基準 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">41,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">7,416</td> </tr> </table> <p>2 ㈱八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">331,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,491,587</td> </tr> </table> <p>・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円</p>	材料貯蔵品	41,332千円	商品	7,416	土地	1,160,524千円	建物	331,063	計	1,491,587	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">34,571 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">5,482</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">315,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,702,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,179,226</td> </tr> </table> <p>・担保に係る債務 短期借入金 1,000,000千円 長期借入金 4,000,000</p> <p>3 このうち、関連会社に対する投資有価証券(株式) 17,207千円</p>	材料貯蔵品	34,571 千円	商品	5,482	土地	1,160,524千円	建物	315,946	販売用不動産	4,702,756	計	6,179,226
材料貯蔵品	41,332千円																						
商品	7,416																						
土地	1,160,524千円																						
建物	331,063																						
計	1,491,587																						
材料貯蔵品	34,571 千円																						
商品	5,482																						
土地	1,160,524千円																						
建物	315,946																						
販売用不動産	4,702,756																						
計	6,179,226																						
<p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">282,276千円</p>																							
<p>4 親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額31,529千円、賞与引当金繰入額199,280千円及び工事損失引当金繰入額120,146千円が含まれています。				1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額37,311千円及び賞与引当金繰入額172,669千円が含まれています。			
2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 48,240千円				2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 164,914千円			
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。				3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。			
従業員給料手当		1,483,718千円		従業員給料手当		1,408,473千円	
役員賞与引当金繰入額		53,100		役員賞与引当金繰入額		34,700	
賞与引当金繰入額		93,610		賞与引当金繰入額		81,258	
減価償却費		236,737		減価償却費		220,481	
なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。				なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。			
研究開発費				研究開発費			
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は53,041千円です。				販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は52,441千円です。			
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。				4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。			
建物及び構築物		1千円		建物及び構築物		483千円	
機械装置及び運搬具		689		機械装置及び運搬具		440	
土地		500					
その他		5					
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。				5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。			
建物及び構築物		11,198千円		建物及び構築物		20,404千円	
機械装置及び運搬具		1,713		機械装置及び運搬具		4,975	
その他		2,228		その他		2,073	
6 減損損失				6 減損損失			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
サモア	ホテル	建物	200,897	埼玉県	遊休不動産	土地及び建物等	341,005
長野県	遊休不動産	借地権	17,060				
上記資産については、当社の取締役会において売却の方針が決議されたこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。				上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	-	-	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,844,282	1,452,154	61,369	8,235,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,331,000株

単元未満株式の買取りによる増加 87,239株

(株)アサヒエージェンシーに対する持分比率が増えたことによる増加 33,915株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

木曽高原開発(株)の連結除外による減少 50,852株

単元未満株式の買増請求による減少 10,517株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	78,368,532	-	-	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,235,067	23,596	1,737	8,256,926

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,596株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,737株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,363,436千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,250,528</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,363,436千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,908	現金及び現金同等物	6,250,528	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,822,285千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">61,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,760,516</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,822,285千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61,769	現金及び現金同等物	5,760,516
現金及び預金	6,363,436千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,908												
現金及び現金同等物	6,250,528												
現金及び預金	5,822,285千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61,769												
現金及び現金同等物	5,760,516												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	49,266	32,975	16,291	機械装置及び運搬具	36,492	29,407	7,085																				
備品	54,564	45,008	9,556	備品	11,724	11,216	508																				
合計	103,830	77,983	25,847	合計	48,216	40,623	7,593																				
<p>〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,847</td> </tr> </table> <p>〔注〕未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,012</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	18,254千円	1年超	7,593	合計	25,847	支払リース料	26,012千円	減価償却費相当額	26,012	<p>〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,593</td> </tr> </table> <p>〔注〕未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,254</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	5,831千円	1年超	1,762	合計	7,593	支払リース料	18,254千円	減価償却費相当額	18,254
1年内	18,254千円																										
1年超	7,593																										
合計	25,847																										
支払リース料	26,012千円																										
減価償却費相当額	26,012																										
1年内	5,831千円																										
1年超	1,762																										
合計	7,593																										
支払リース料	18,254千円																										
減価償却費相当額	18,254																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、経理本部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理本部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,822,285	5,822,285	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	13,686,792	13,686,792	-
(3) 投資有価証券	3,300,684	3,300,684	-
資産計	22,809,761	22,809,761	-
(1) 支払手形・工事未払金等	16,993,348	16,993,348	-
(2) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(3) 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
負債計	24,993,348	24,993,348	-
デリバティブ取引	35,984	35,984	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式(1)	1,248,964
(2) 会員預託金(2)	3,306,400

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。
- 2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることとから、時価の表示をしていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	5,805,093	-	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	13,631,792	55,000	-
(3) 投資有価証券のうち 満期があるもの			
・国債	-	-	50,000
・社債	-	-	100,000
合計	19,436,885	55,000	150,000

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 短期借入金	4,000,000	-	-
(2) 長期借入金	-	4,000,000	-
合計	4,000,000	4,000,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	5,000	5,005	5
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,000	5,005	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,000	5,005	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,678,591	2,259,696	581,105
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,678,591	2,259,696	581,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	872,640	696,957	175,683
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	99,471	529
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	972,640	796,428	176,212
合計	2,651,231	3,056,124	404,893

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
800,517	440,192	5,847

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	868,573

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	5,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	5,000	-	100,000	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,657,020	1,935,083	721,937
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	102,182	100,000	2,182
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,759,202	2,035,083	724,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	498,181	570,439	72,258
(2) 債券			
国債・地方債等	43,301	43,842	541
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	541,482	614,281	72,799
合計	3,300,684	2,649,364	651,320

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,231,758千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について144,830千円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるため現地工事資金の調達につき為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては、海外工事に係わる為替変動のリスクに備えるものであり投機目的の取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引につきましては為替相場の変動によるリスクを有しています。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は稟議決裁を受けた後に経理本部において行われています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引について「金融商品に関する会計基準」に規定されるヘッジ会計を適用しているものを開示の対象から除いた結果、当欄に記載する事項はありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成22年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,244,986	157,115	35,984

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,191,381千円
ロ 年金資産	3,885,249
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,306,132
ニ 未認識数理計算上の差異	795,968
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	510,164
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	510,164

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	178,034千円
ロ 利息費用	123,836
ハ 期待運用収益	91,270
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,774
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	234,374

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,022,953千円
ロ 年金資産	3,937,811
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,085,142
ニ 未認識数理計算上の差異	523,231
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ）	561,911
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	561,911

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用	187,847千円
ロ 利息費用	102,074
ハ 期待運用収益	77,349
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	109,059
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	321,631

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,683,708千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,204,050</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">300,253</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">372,780</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">740,158</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">205,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">856,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362,881</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,212,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,229</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">163,102</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,450</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,903,779</p>	固定資産評価損	1,683,708千円	貸倒引当金	1,204,050	有価証券評価損	300,253	有形固定資産(未実現利益)	372,780	販売用不動産評価損	740,158	繰越欠損金	205,231	その他	856,701	繰延税金資産小計	5,362,881	評価性引当額	3,212,652	繰延税金資産合計	2,150,229	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	163,102	繰延ヘッジ損益	11,210	繰延税金負債合計	246,450	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,814,366千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">948,590</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">320,588</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">345,458</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">841,548</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">816,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266,350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,135,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130,557</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">259,205</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,880</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,784,677</p>	固定資産評価損	1,814,366千円	貸倒引当金	948,590	有価証券評価損	320,588	有形固定資産(未実現利益)	345,458	販売用不動産評価損	841,548	繰越欠損金	179,058	その他	816,742	繰延税金資産小計	5,266,350	評価性引当額	3,135,793	繰延税金資産合計	2,130,557	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	259,205	繰延ヘッジ損益	14,537	繰延税金負債合計	345,880
固定資産評価損	1,683,708千円																																																								
貸倒引当金	1,204,050																																																								
有価証券評価損	300,253																																																								
有形固定資産(未実現利益)	372,780																																																								
販売用不動産評価損	740,158																																																								
繰越欠損金	205,231																																																								
その他	856,701																																																								
繰延税金資産小計	5,362,881																																																								
評価性引当額	3,212,652																																																								
繰延税金資産合計	2,150,229																																																								
固定資産圧縮積立金	72,138																																																								
その他有価証券評価差額金	163,102																																																								
繰延ヘッジ損益	11,210																																																								
繰延税金負債合計	246,450																																																								
固定資産評価損	1,814,366千円																																																								
貸倒引当金	948,590																																																								
有価証券評価損	320,588																																																								
有形固定資産(未実現利益)	345,458																																																								
販売用不動産評価損	841,548																																																								
繰越欠損金	179,058																																																								
その他	816,742																																																								
繰延税金資産小計	5,266,350																																																								
評価性引当額	3,135,793																																																								
繰延税金資産合計	2,130,557																																																								
固定資産圧縮積立金	72,138																																																								
その他有価証券評価差額金	259,205																																																								
繰延ヘッジ損益	14,537																																																								
繰延税金負債合計	345,880																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.3	永久に益金に算入されない項目	3.0	役員賞与引当金	1.3	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増減	12.7	持分法投資損益	6.1	関係会社株式売却損益の連結修正	13.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.5	永久に益金に算入されない項目	2.1	役員賞与引当金	1.0	住民税均等割等	1.7	過年度法人税等	3.0	評価性引当額の増減	18.5	関係会社株式売却損益の連結修正	5.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7												
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	3.3																																																								
永久に益金に算入されない項目	3.0																																																								
役員賞与引当金	1.3																																																								
住民税均等割等	1.6																																																								
評価性引当額の増減	12.7																																																								
持分法投資損益	6.1																																																								
関係会社株式売却損益の連結修正	13.6																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	3.5																																																								
永久に益金に算入されない項目	2.1																																																								
役員賞与引当金	1.0																																																								
住民税均等割等	1.7																																																								
過年度法人税等	3.0																																																								
評価性引当額の増減	18.5																																																								
関係会社株式売却損益の連結修正	5.7																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸用のオフィスビルを有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は20,633千円(賃貸収益は兼業事業等売上高に、主な賃貸費用は兼業事業等売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
611,356	1,359,839	1,971,195	1,943,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,410,274千円)であり、主な減少額は減価償却費(50,435千円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,081,228	484,311	311,750	540,801	1,433,307	65,851,397	-	65,851,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	-	1,303	1,965	96,490	100,174	(100,174)	-
計	63,081,644	484,311	313,053	542,766	1,529,797	65,951,571	(100,174)	65,851,397
営業費用	61,480,023	495,425	333,256	567,273	1,514,123	64,390,100	(100,174)	64,289,926
営業利益又は営業損失()	1,601,621	11,114	20,203	24,507	15,674	1,561,471	-	1,561,471
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	38,758,614	8,335,550	4,091,085	680,438	998,253	52,863,940	9,896,616	62,760,556
減価償却費	177,054	40,057	28,427	54,441	7,620	307,599	-	307,599
減損損失	17,060	-	-	200,897	-	217,957	-	217,957
資本的支出	440,279	3,278	10,419	154,536	-	608,512	-	608,512

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,045,388	1,055,814	281,534	427,763	1,219,838	65,030,337	-	65,030,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418	-	520	1,897	84,066	86,901	(86,901)	-
計	62,045,806	1,055,814	282,054	429,660	1,303,904	65,117,238	(86,901)	65,030,337
営業費用	61,025,336	832,309	288,438	409,884	1,291,727	63,847,694	(86,901)	63,760,793
営業利益又は営業損失()	1,020,470	223,504	6,384	19,777	12,177	1,269,544	-	1,269,544
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	30,155,092	10,489,740	4,006,476	514,866	1,011,735	46,177,909	9,811,726	55,989,635
減価償却費	163,771	60,021	23,623	42,136	6,392	295,943	-	295,943
減損損失	341,005	-	-	-	-	341,005	-	341,005
資本的支出	82,601	1,410,968	6,661	19,986	-	1,520,216	-	1,520,216

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

但し、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,599,551千円、当連結会計年度10,966,554千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．a 八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「開発事業」で48,240千円増加しています。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．dに記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高が6,199,408千円、営業利益が692,117千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	北野合同サービス㈱	東京都千代田区	10	レストランの経営並びに煙草の販売	-	-	有価証券の売却	売却代金 240	-	-

（注）1．上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれていません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）有価証券の売却価格は、直近の決算書により算定された評価額に基づき、交渉の上決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	296.55円	1株当たり純資産額	308.17円
1株当たり当期純利益金額	10.78円	1株当たり当期純利益金額	14.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	21,232,272	22,070,160
普通株式に係る純資産額(千円)	20,797,911	21,606,374
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	434,361	463,786
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	8,235	8,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,134	70,112

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	765,802	1,025,731
普通株式に係る当期純利益(千円)	765,802	1,025,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株数(千株)	71,055	70,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000,000	4,000,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,284	1,972	2.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	4,000,000	1.34	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,322	5,245	2.27	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,005,606	8,007,217	-	-

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	4,000,000
リース債務	2,015	2,059	994	177

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	15,855,713	11,316,310	15,661,891	22,196,423
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	389,841	332,682	190,418	476,653
四半期純利益金額 (千円)	227,245	227,942	346,904	223,639
1株当たり四半期純利 益金額(円)	3.24	3.25	4.95	3.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,716,348	5,145,722
受取手形	1,137,272	554,669
完成工事未収入金	10,112,419	12,982,454
販売用不動産	5,183,893	1 5,545,541
未成工事支出金	14,027,675	3,453,221
開発事業等支出金	1,280,914	1,660,815
材料貯蔵品	19,972	13,119
短期貸付金	380,000	-
前払費用	8,853	21,480
未収入金	1,984,408	2,269,244
未収収益	36,082	59,946
立替金	442,460	93,749
繰延税金資産	1,191,111	1,120,754
その他	139,155	489,877
貸倒引当金	718,725	40,231
流動資産合計	40,941,837	33,370,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,468,765	7,085,658
減価償却累計額	3,936,799	3,819,209
建物(純額)	1 2,531,966	1 3,266,449
構築物	288,720	267,476
減価償却累計額	249,951	225,583
構築物(純額)	38,769	41,893
機械及び装置	508,023	439,371
減価償却累計額	483,094	420,097
機械及び装置(純額)	24,929	19,274
車両運搬具	61,692	55,102
減価償却累計額	45,878	45,442
車両運搬具(純額)	15,814	9,660
工具器具	21,400	16,675
減価償却累計額	20,330	11,792
工具器具(純額)	1,070	4,883
備品	1,370,405	1,333,525
減価償却累計額	631,440	612,527
備品(純額)	738,965	720,998
土地	1 5,346,357	1 5,375,743
リース資産	6,145	9,295
減価償却累計額	969	2,671
リース資産(純額)	5,176	6,624
建設仮勘定	1,349	-
有形固定資産計	8,704,395	9,445,524

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	9,545	9,645
無形固定資産計	10,188	10,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,915,871	4,500,317
関係会社株式	1,233,169	482,017
出資金	2,627	2,627
役員及び従業員に対する長期貸付金	47,277	37,962
関係会社長期貸付金	4,063,335	3,944,713
長期前払費用	105,710	103,949
長期差入保証金	853,728	838,085
繰延税金資産	188,302	255,752
その他	579,425	585,701
貸倒引当金	1,952,149	1,965,909
投資その他の資産計	9,037,295	8,785,214
固定資産合計	17,751,878	18,241,026
資産合計	58,693,715	51,611,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,128,036	3,968,559
工事未払金	10,666,773	12,836,625
開発事業等未払金	40,596	31,296
短期借入金	1 7,000,000	1 4,000,000
リース債務	1,284	1,972
未払金	235,400	132,738
未払法人税等	656,343	28,495
未払費用	61,391	56,885
未成工事受入金	11,029,381	3,520,200
預り金	173,034	40,910
前受収益	7,505	3,390
賞与引当金	292,790	249,927
役員賞与引当金	50,000	32,000
完成工事補償引当金	31,529	37,311
工事損失引当金	120,145	-
その他	346,476	612,466
流動負債合計	36,840,683	25,552,774
固定負債		
長期借入金	-	1 4,000,000
リース債務	4,322	5,245
退職給付引当金	440,308	485,024
長期預り保証金	55,144	80,693
その他	2 107,720	107,720
固定負債合計	607,494	4,678,682
負債合計	37,448,177	30,231,456

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,401,919	7,401,851
資本剰余金合計	7,401,919	7,401,851
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,422	106,422
繰越利益剰余金	4,169,260	4,156,884
利益剰余金合計	6,559,805	6,547,429
自己株式	2,090,561	2,095,394
株主資本合計	20,987,655	20,970,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,346	388,106
繰延ヘッジ損益	16,537	21,446
評価・換算差額等合計	257,883	409,552
純資産合計	21,245,538	21,379,930
負債純資産合計	58,693,715	51,611,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	63,081,644	62,045,806
兼業事業売上高	484,311	1,055,814
売上高合計	63,565,955	63,101,620
売上原価		
完成工事原価	58,066,825	57,949,544
兼業事業売上原価	1 469,220	1 779,970
売上原価合計	58,536,045	58,729,514
売上総利益		
完成工事総利益	5,014,819	4,096,262
兼業事業総利益	15,091	275,844
売上総利益合計	5,029,910	4,372,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,900	178,512
従業員給料手当	1,229,507	1,214,616
役員賞与引当金繰入額	50,000	32,000
賞与引当金繰入額	93,510	77,258
退職金	20,000	6,200
退職給付費用	69,430	93,941
法定福利費	194,163	187,829
福利厚生費	87,639	86,033
修繕維持費	87,361	52,188
事務用品費	58,696	36,063
通信交通費	199,173	185,358
動力用水光熱費	42,996	40,994
調査研究費	40,805	36,857
広告宣伝費	68,963	57,008
貸倒引当金繰入額	36,415	-
交際費	66,444	54,503
寄付金	8,166	12,877
地代家賃	130,175	135,488
減価償却費	146,250	148,330
租税公課	152,155	153,096
保険料	21,896	18,231
雑費	457,759	320,750
販売費及び一般管理費合計	2 3,439,403	2 3,128,132
営業利益	1,590,507	1,243,974

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 104,980	3 121,018
受取配当金	175,304	64,467
雑収入	12,200	31,742
営業外収益合計	292,484	217,227
営業外費用		
支払利息	175,943	148,240
貸倒引当金繰入額	9,345	14,600
為替差損	49,623	4,430
支払手数料	-	55,773
雑支出	2,208	6,688
営業外費用合計	237,119	229,731
経常利益	1,645,873	1,231,470
特別利益		
固定資産売却益	4 1,195	4 119
投資有価証券売却益	440,353	-
貸倒引当金戻入額	-	161,312
償却債権取立益	3 366,783	-
特別利益合計	808,331	161,431
特別損失		
固定資産売却損	5 120	5 1,169
固定資産除却損	6 13,997	6 5,613
貸倒引当金繰入額	552,512	-
減損損失	7 17,060	7 341,005
販売用不動産評価損	179,311	-
投資有価証券売却損	5,847	-
投資有価証券評価損	58,778	204,890
関係会社株式売却損	-	76,403
特別損失合計	827,625	629,080
税引前当期純利益	1,626,578	763,821
法人税、住民税及び事業税	643,580	23,121
過年度法人税等	-	289,649
法人税等調整額	140,938	99,903
法人税等合計	784,518	212,867
当期純利益	842,060	550,954

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,828,644	6.6	4,267,099	7.4
労務費		5,087,511	8.8	4,185,557	7.2
外注費		40,900,491	70.4	42,008,932	72.5
経費 (うち人件費)	2	8,250,179 (3,883,591)	14.2 (6.7)	7,487,956 (4,019,796)	12.9 (6.9)
計		58,066,825	100	57,949,544	100

(脚注)

第64期	第65期
<p>1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。</p> <p>2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額31,529千円、賞与引当金繰入額199,280千円及び工事損失引当金繰入額120,146千円が含まれています。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額37,311千円及び賞与引当金繰入額172,669千円が含まれています。</p>

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		152,522	32.5	413,437	53.0
建物建築費		191,832	40.9	-	-
経費		124,866	26.6	366,533	47.0
計		469,220	100	779,970	100

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	7,402,070	7,401,919
当期変動額		
自己株式の処分	151	68
当期変動額合計	151	68
当期末残高	7,401,919	7,401,851
資本剰余金合計		
前期末残高	7,402,070	7,401,919
当期変動額		
自己株式の処分	151	68
当期変動額合計	151	68
当期末残高	7,401,919	7,401,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	106,422	106,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,422	106,422
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,901,792	4,169,260
当期変動額		
剰余金の配当	574,592	563,330
当期純利益	842,060	550,954
当期変動額合計	267,468	12,376
当期末残高	4,169,260	4,156,884
利益剰余金合計		
前期末残高	6,292,337	6,559,805
当期変動額		
剰余金の配当	574,592	563,330
当期純利益	842,060	550,954
当期変動額合計	267,468	12,376
当期末残高	6,559,805	6,547,429

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,773,464	2,090,561
当期変動額		
自己株式の取得	319,505	5,289
自己株式の処分	2,408	456
当期変動額合計	317,097	4,833
当期末残高	2,090,561	2,095,394
株主資本合計		
前期末残高	21,037,435	20,987,655
当期変動額		
剰余金の配当	574,592	563,330
当期純利益	842,060	550,954
自己株式の取得	319,505	5,289
自己株式の処分	2,257	388
当期変動額合計	49,780	17,277
当期末残高	20,987,655	20,970,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,095,808	241,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	854,462	146,760
当期変動額合計	854,462	146,760
当期末残高	241,346	388,106
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,809	16,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,346	4,909
当期変動額合計	33,346	4,909
当期末残高	16,537	21,446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,078,999	257,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821,116	151,669
当期変動額合計	821,116	151,669
当期末残高	257,883	409,552
純資産合計		
前期末残高	22,116,434	21,245,538
当期変動額		
剰余金の配当	574,592	563,330
当期純利益	842,060	550,954
自己株式の取得	319,505	5,289
自己株式の処分	2,257	388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821,116	151,669
当期変動額合計	870,896	134,392
当期末残高	21,245,538	21,379,930

【重要な会計方針】

項目	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券・投資有価証券 及び関連会社株式の評価 基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によっ て算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 仮設材 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価の切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益が 48,240千円、税引前当期純利益が227,551 千円減少しています。	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 仮設材 同左

項目	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。但し、賃貸用不動産については定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>（追加情報） 当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>（少額減価償却資産） 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（少額減価償却資産） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関わる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、30,153,483千円です。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は6,199,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ692,117千円増加しています。</p>

項目	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7 請負工事の収益計上基準	工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。 なお、工事進行基準による完成工事高は5,253,686千円です。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>3 ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>
9 消費税等に相当する額の会計処理	税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第64期 (平成21年3月31日)	第65期 (平成22年3月31日)														
<p>1 (株)八十二銀行との取引に係わる根抵当として次の資産を提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">331,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,587</td> </tr> </table> <p>・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円</p>	土地	1,160,524千円	建物	331,063	計	1,491,587	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,524千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">315,946</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,702,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,179,226</td> </tr> </table> <p>・担保に係る債務 短期借入金 1,000,000千円 長期借入金 4,000,000</p>	土地	1,160,524千円	建物	315,946	販売用不動産	4,702,756	計	6,179,226
土地	1,160,524千円														
建物	331,063														
計	1,491,587														
土地	1,160,524千円														
建物	315,946														
販売用不動産	4,702,756														
計	6,179,226														
<p>2 将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>															

(損益計算書関係)

第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 当事業年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。				1 当事業年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。			
48,240千円				164,914千円			
2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は53,041千円です。				2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は52,441千円です。			
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。				3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。			
受取利息		91,927千円		受取利息		79,057千円	
償却債権取立益		366,783					
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。				4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。			
建物		1千円		車両運搬具		119千円	
車両運搬具		689					
備品		5					
土地		500					
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。				5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。			
車両運搬具		120千円		建物		1,169千円	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。				6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。			
建物		10,258千円		建物		3,727千円	
構築物		940		機械及び装置		0	
車両運搬具		571		備品		1,886	
工具器具		584					
備品		1,644					
7 減損損失				7 減損損失			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県	遊休不動産	借地権	17,060	埼玉県	遊休不動産	土地及び 建物等	341,005
上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。				上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。			

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,544,625	1,418,239	10,517	7,952,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,331,000株

単元未満株式の買取りによる増加 87,239株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 10,517株

第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,952,347	23,596	1,737	7,974,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,596株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,737株

(リース取引関係)

第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	15,390	8,399	6,991	車輛運搬具	11,790	8,453	3,337
備品	54,564	45,008	9,556	備品	11,724	11,216	508
合計	69,954	53,407	16,547	合計	23,514	19,669	3,845
〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,702千円 1年超 3,845 計 16,547				〔注〕なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,008千円 1年超 837 計 3,845			
〔注〕なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,558千円 減価償却費相当額 15,558 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				〔注〕なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,702千円 減価償却費相当額 12,702 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

第64期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第65期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式411,768千円、関連会社株式70,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第64期 (平成21年3月31日)	第65期 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,683,708千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,202,879</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">793,692</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52,557</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">723,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">722,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,178,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,551,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,358</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">163,597</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,945</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 1,379,413</p>	固定資産評価損	1,683,708千円	貸倒引当金	1,202,879	関係会社株式評価損	793,692	有価証券評価損	52,557	販売用不動産評価損	723,182	その他	722,116	繰延税金資産小計	5,178,134	評価性引当額	3,551,776	繰延税金資産合計	1,626,358	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	163,597	繰延ヘッジ損益	11,210	繰延税金負債合計	246,945	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,807,329千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">947,418</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">499,773</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">76,821</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">824,572</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">151,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">780,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088,096</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,361,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,260</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263,078</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">14,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,754</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 1,376,506</p>	固定資産評価損	1,807,329千円	貸倒引当金	947,418	関係会社株式評価損	499,773	有価証券評価損	76,821	販売用不動産評価損	824,572	繰越欠損金	151,200	その他	780,983	繰延税金資産小計	5,088,096	評価性引当額	3,361,836	繰延税金資産合計	1,726,260	固定資産圧縮積立金	72,138	その他有価証券評価差額金	263,078	繰延ヘッジ損益	14,538	繰延税金負債合計	349,754
固定資産評価損	1,683,708千円																																																						
貸倒引当金	1,202,879																																																						
関係会社株式評価損	793,692																																																						
有価証券評価損	52,557																																																						
販売用不動産評価損	723,182																																																						
その他	722,116																																																						
繰延税金資産小計	5,178,134																																																						
評価性引当額	3,551,776																																																						
繰延税金資産合計	1,626,358																																																						
固定資産圧縮積立金	72,138																																																						
その他有価証券評価差額金	163,597																																																						
繰延ヘッジ損益	11,210																																																						
繰延税金負債合計	246,945																																																						
固定資産評価損	1,807,329千円																																																						
貸倒引当金	947,418																																																						
関係会社株式評価損	499,773																																																						
有価証券評価損	76,821																																																						
販売用不動産評価損	824,572																																																						
繰越欠損金	151,200																																																						
その他	780,983																																																						
繰延税金資産小計	5,088,096																																																						
評価性引当額	3,361,836																																																						
繰延税金資産合計	1,726,260																																																						
固定資産圧縮積立金	72,138																																																						
その他有価証券評価差額金	263,078																																																						
繰延ヘッジ損益	14,538																																																						
繰延税金負債合計	349,754																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.9	永久に益金に算入されない項目	2.8	役員賞与引当金	1.3	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増減	5.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.2	永久に益金に算入されない項目	3.8	役員賞与引当金	1.7	住民税均等割等	3.0	過年度法人税等	5.6	評価性引当額の増減	24.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																						
永久に益金に算入されない項目	2.8																																																						
役員賞与引当金	1.3																																																						
住民税均等割等	1.5																																																						
評価性引当額の増減	5.0																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
永久に損金に算入されない項目	6.2																																																						
永久に益金に算入されない項目	3.8																																																						
役員賞与引当金	1.7																																																						
住民税均等割等	3.0																																																						
過年度法人税等	5.6																																																						
評価性引当額の増減	24.9																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																						

(1株当たり情報)

第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	301.71円	1株当たり純資産額	303.72円
1株当たり当期純利益金額	11.80円	1株当たり当期純利益金額	7.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,245,538	21,379,930
普通株式に係る純資産額(千円)	21,245,538	21,379,930
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	7,952	7,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,417	70,394

2. 1株当たり当期純利益金額

	第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	842,060	550,954
普通株式に係る当期純利益(千円)	842,060	550,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,342	70,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,056,979
(株)八十二銀行	1,039,000	552,748
長野電鉄(株)	902,467	411,333
KITANO ARMS CORP.	37,900	400,133
東映(株)	500,000	239,000
長野朝日放送(株)	3,000	150,000
東京美装興業(株)	210,000	141,750
東京海上ホールディングス(株)	51,000	134,283
積水化成品工業(株)	265,000	118,455
(株)千葉銀行	210,000	117,390
その他56銘柄	2,403,384	1,032,764
計	7,778,851	4,354,835

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行 第19回無担保社債	50,000	51,397
(株)三井住友銀行 第14回無担保社債	50,000	50,785
分離利息国債2020年3月	50,000	43,301
計	150,000	145,483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,468,765	922,122	305,229 (14,909)	7,085,658	3,819,209	156,632	3,266,449
構築物	288,720	13,705	34,949 (2,815)	267,476	225,583	7,631	41,893
機械及び装置	508,023	2,716	71,368 (1,040)	439,371	420,097	7,331	19,274
車両運搬具	61,692	-	6,590 (126)	55,102	45,442	6,029	9,660
工具器具	21,400	8,250	12,975 (260)	16,675	11,792	4,178	4,883
備品	1,370,405	18,710	55,590 (157)	1,333,525	612,527	32,125	720,998
リース資産	6,145	3,150	-	9,295	2,671	1,701	6,624
土地	5,346,357	518,000	488,614 (321,697)	5,375,743	-	-	5,375,743
建設仮勘定	1,349	30,086	31,435	-	-	-	-
有形固定資産計	14,072,856	1,516,739	1,006,750 (341,005)	14,582,845	5,137,321	215,627	9,445,524
無形固定資産							
借地権	643	-	-	643	-	-	643
その他	94,513	8,265	0	102,778	93,133	8,165	9,645
無形固定資産計	95,156	8,265	0	103,421	93,133	8,165	10,288
長期前払費用	193,028	8,853	4,203	197,678	93,729	6,412	103,949
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。

建物.....賃貸不動産取得(890,000千円)によるものです。

土地.....賃貸不動産取得(518,000千円)によるものです。

2 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,670,874	20,590	518,022	167,302	2,006,140
賞与引当金	292,790	249,927	292,790	-	249,927
役員賞与引当金	50,000	32,000	50,000	-	32,000
完成工事補償引当金	31,529	37,311	31,529	-	37,311
工事損失引当金	120,145	-	120,145	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)167,302千円のうち、8,993千円は洗替による戻入額、158,309千円は債権回収による取崩額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ)現金及び預金

明細	金額(千円)
現金	15,514
預金の種類	
当座預金	3,217,728
普通預金	1,316,132
別段預金	596,348
計	5,130,208
合計	5,145,722

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イナリサーチ	167,402
株式会社アシスト	105,000
株式会社食品流通システム	87,185
日東光学株式会社	79,909
株式会社コメリ	30,122
その他	85,051
計	554,669

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月 決済	252,624
平成22年5月 決済	196,428
平成22年6月 決済	89,537
平成22年7月 決済	16,080
平成22年8月以降 決済	-
計	554,669

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京国際空港ターミナル株式会社	4,387,733
株式会社テルコーポレーション	1,284,665
三菱地所株式会社	581,481
スリランカ民主社会主義共和国保健省	477,723
株式会社オリンピア	442,381
その他	5,808,471
計	12,982,454

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期 計上額	12,792,546
平成21年3月期以前 計上額	189,908
計	12,982,454

(二) 販売用不動産

区分	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
土地・建物	東京都港区	273.86	2,622,756
"	福岡県福岡市	1,243.44	2,080,000
"	東京都世田谷区	145.66	281,000
土地	長野県長野市	3,336.61	247,580
その他	-	12,164.93	314,205
計	-	17,164.50	5,545,541

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
14,027,675	47,375,090	57,949,544	3,453,221

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	655,609千円
労務費	365,368
外注費	1,742,972
経費	689,272
計	3,453,221

(ハ) 開発事業等支出金

土地	1,267,729千円
建築・造成工事費	290,353
経費	102,733
計	1,660,815

期末残高の主な内訳及び地域別の明細は次のとおりです。

区分	所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)
土地	東京都三鷹市	3,728.86	659,729
土地	東京都北区	455.64	220,000
土地	東京都江東区	315.70	160,000
計	-	4,500.20	1,039,729

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
鋼製仮設材	7,088
その他	6,031
計	13,119

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
サクラハノイプラザインベストメントカンパニー リミテッド	3,711,750
ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド	232,963
計	3,944,713

2 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トライアン株式会社	156,430
三井物産スチール株式会社	138,730
株式会社岩野商会	80,140
株式会社日建	78,850
株式会社本久	77,790
その他	3,436,619
計	3,968,559

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月 決済	1,572,290
平成22年5月 決済	1,236,553
平成22年6月 決済	1,158,627
平成22年7月 決済	1,089
計	3,968,559

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社トーエネック	76,526
株式会社角藤	73,495
菱機工業株式会社	69,150
新日本空調株式会社	65,993
株式会社岩野商会	60,419
その他	12,491,042
計	12,836,625

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社八十二銀行	1,000,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	600,000
合計	4,000,000

(二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
11,029,381	42,230,775	49,739,956	3,520,200

(注) 損益計算書の完成工事高62,045,806千円と上記完成工事高への振替額49,739,956千円との差額12,305,850千円は完成工事未収入金の当期発生額です。なお、「1 資産の部(八)完成工事未収入金」の完成工事未収入金当期計上額12,982,454千円との差額676,604千円は消費税等部分の未収入金です。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000
株式会社八十二銀行	2,000,000
合計	4,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出

4．自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年5月14日至平成22年5月31日）平成22年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北野建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内山 敏彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北野建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。